

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年1月13日
【四半期会計期間】	第65期第3四半期（自 2020年9月1日 至 2020年11月30日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 容功
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山舗 昭人
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568)27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 山舗 昭人
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年11月30日	自2020年3月1日 至2020年11月30日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (千円)	10,270,903	8,096,594	13,493,231
経常利益 (千円)	1,086,717	550,303	1,459,785
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	746,477	603,522	997,786
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	835,183	107,407	758,053
純資産額 (千円)	16,934,073	16,827,153	16,856,943
総資産額 (千円)	21,673,358	21,272,153	21,122,773
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	77.96	63.03	104.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.4	77.3	78.0

回次	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年9月1日 至2019年11月30日	自2020年9月1日 至2020年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.21	54.71

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、業界別にまだら模様となりつつも非常に厳しい状況が続いています。これまで持ち直しの動きも見られましたが、国内外における感染の再拡大を受けて各種行動制限が強化されるなど、内外需ともに先行きの不透明感が再び強まっている状況となっています。

当社グループの主要な取引先である自動車業界は甚大なコロナ禍の影響を受けた後、着実な回復傾向にありましたが、現在の感染状況から今後の回復ペースは不透明であり、予断を許さない状況となっています。

こうした中、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比21.2%減の8,096,594千円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は、453,931千円（前年同四半期比41.7%減）となりました。経常利益は、550,303千円（前年同四半期比49.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、603,522千円（前年同四半期比19.2%減）となりました。

#### （資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ149,379千円増加し、21,272,153千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ831,208千円増加し、13,643,278千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,356,088千円増加したことや受取手形及び売掛金が403,555千円、商品及び製品が103,920千円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ681,828千円減少し、7,628,875千円となりました。これは主に、投資有価証券が666,739千円減少したことなどによります。

#### （負債）

当第3四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ179,169千円増加し、4,444,999千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ91,022千円減少し、3,402,456千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が332,305千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ270,191千円増加し、1,042,544千円となりました。これは主に、長期借入金が496,100千円増加したことや繰延税金負債が220,201千円減少したことなどによります。

#### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ29,789千円減少し、16,827,153千円となりました。これは主に、利益剰余金が469,463千円増加したことやその他有価証券評価差額金が378,863千円減少したことなどによります。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年1月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2020年9月1日～ 2020年11月30日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,567,400	95,674	-
単元未満株式	普通株式 8,250	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,674	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

2020年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,900	-	45,900	0.48
計	-	45,900	-	45,900	0.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,686,754	8,042,842
受取手形及び売掛金	3,604,264	3,200,709
電子記録債権	675,599	628,383
商品及び製品	729,673	625,754
仕掛品	262,829	320,024
原材料及び貯蔵品	698,430	645,091
その他	156,452	181,716
貸倒引当金	1,930	1,240
<b>流動資産合計</b>	<b>12,812,070</b>	<b>13,643,278</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,230,293	4,245,989
減価償却累計額	2,952,441	3,018,667
建物及び構築物(純額)	1,277,852	1,227,321
機械装置及び運搬具	8,130,951	8,178,003
減価償却累計額	7,077,692	7,192,128
機械装置及び運搬具(純額)	1,053,259	985,875
土地	1,897,263	1,897,139
建設仮勘定	42,038	49,663
その他	853,671	879,869
減価償却累計額	777,845	805,817
その他(純額)	75,826	74,052
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,346,238</b>	<b>4,234,050</b>
<b>無形固定資産</b>		
その他	24,153	31,092
<b>無形固定資産合計</b>	<b>24,153</b>	<b>31,092</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,212,605	2,545,866
関係会社出資金	630,087	617,518
退職給付に係る資産	45,868	84,789
その他	57,642	121,449
貸倒引当金	5,889	5,889
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,940,313</b>	<b>3,363,733</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>8,310,703</b>	<b>7,628,875</b>
<b>資産合計</b>	<b>21,122,773</b>	<b>21,272,153</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,224,043	1,891,738
短期借入金	157,648	154,640
1年内返済予定の長期借入金	415,640	478,920
未払法人税等	81,678	171,146
賞与引当金	127,747	223,369
役員賞与引当金	43,550	30,120
その他	443,172	452,523
流動負債合計	3,493,478	3,402,456
固定負債		
長期借入金	422,550	918,650
退職給付に係る負債	7,254	7,632
その他	342,549	116,261
固定負債合計	772,353	1,042,544
負債合計	4,265,831	4,444,999
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	14,397,955	14,867,418
自己株式	28,527	28,527
株主資本合計	16,155,263	16,624,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	439,423	60,561
為替換算調整勘定	119,736	242,314
退職給付に係る調整累計額	2,668	608
その他の包括利益累計額合計	317,019	182,361
非支配株主持分	384,662	384,789
純資産合計	16,856,943	16,827,153
負債純資産合計	21,122,773	21,272,153

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	10,270,903	8,096,594
売上原価	8,638,926	6,847,630
売上総利益	1,631,977	1,248,964
販売費及び一般管理費	852,958	795,033
営業利益	779,019	453,931
営業外収益		
受取利息	7,297	4,039
受取配当金	37,488	28,793
持分法による投資利益	232,350	75,988
受取ロイヤリティー	44,848	23,658
スクラップ売却益	29,504	17,083
雇用調整助成金	-	76,238
その他	19,308	18,870
営業外収益合計	370,794	244,670
営業外費用		
支払利息	14,348	10,761
為替差損	48,086	125,875
その他	661	11,662
営業外費用合計	63,095	148,298
経常利益	1,086,717	550,303
特別利益		
固定資産処分益	955	381
投資有価証券売却益	-	346,667
特別利益合計	955	347,047
特別損失		
固定資産処分損	803	380
投資有価証券評価損	-	12,614
和解金	30,000	-
特別損失合計	30,803	12,994
税金等調整前四半期純利益	1,056,869	884,356
法人税、住民税及び事業税	288,299	301,300
法人税等調整額	17,494	36,056
法人税等合計	270,805	265,244
四半期純利益	786,064	619,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,587	15,590
親会社株主に帰属する四半期純利益	746,477	603,522

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益	786,064	619,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130,028	378,863
為替換算調整勘定	50,575	58,412
退職給付に係る調整額	7,464	2,063
持分法適用会社に対する持分相当額	37,798	76,492
その他の包括利益合計	49,119	511,705
四半期包括利益	835,183	107,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	807,650	104,142
非支配株主に係る四半期包括利益	27,533	3,265

【注記事項】

(追加情報)

(会計上の見積りを行なう上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当社グループの事業環境につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けており、持ち直しの時期についても予想が難しい状況にあります。斯かる状況下、当連結会計年度の業績を予想するにあたり、足元の受注状況等を勘案した上で、第3四半期以降は緩やかに回復していくと想定しております。この一定の仮定のもと、固定資産の減損及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
減価償却費	286,449千円	296,668千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 定時株主総会	普通株式	67,030	7.00	2019年2月28日	2019年5月27日	利益剰余金
2019年10月4日 取締役会	普通株式	67,029	7.00	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月22日 定時株主総会	普通株式	67,029	7.00	2020年2月29日	2020年5月25日	利益剰余金
2020年10月9日 取締役会	普通株式	67,029	7.00	2020年8月31日	2020年11月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり四半期純利益	77円96銭	63円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	746,477	603,522
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	746,477	603,522
普通株式の期中平均株式数(株)	9,575,665	9,575,633

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2020年10月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....67,029千円

(ロ) 1株当たりの金額.....7円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2020年11月9日

(注) 2020年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年1月13日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年9月1日から2020年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年3月1日から2020年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の2020年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。